

議題 1

平成30年3月7日
教育センター

平成30年度広島市教員研修計画について（報告）

このことについて、教育公務員特例法第22条の4第1項の規定に基づき、「平成30年度広島市教員研修計画」を定めたので報告する。

人材育成基本方針及び育成指標を踏まえた教員研修計画一概要一

人材育成基本方針

広島子どもたちが「心身ともにたくましく思いやりのある人」として、その可能性を最大限に発揮できるよう、教職員一人一人が資質能力を向上させるとともに、管理職のリーダーシップのもと、チーム学校として組織的・効果的な取組を行う必要がある。このため、広島市教員研修計画に基づいた、教育に関する専門的事項についての研修等を実施し、学校の教育力を高める人材を育成する。

校長及び教員としての資質の向上に関する指標(別紙1)

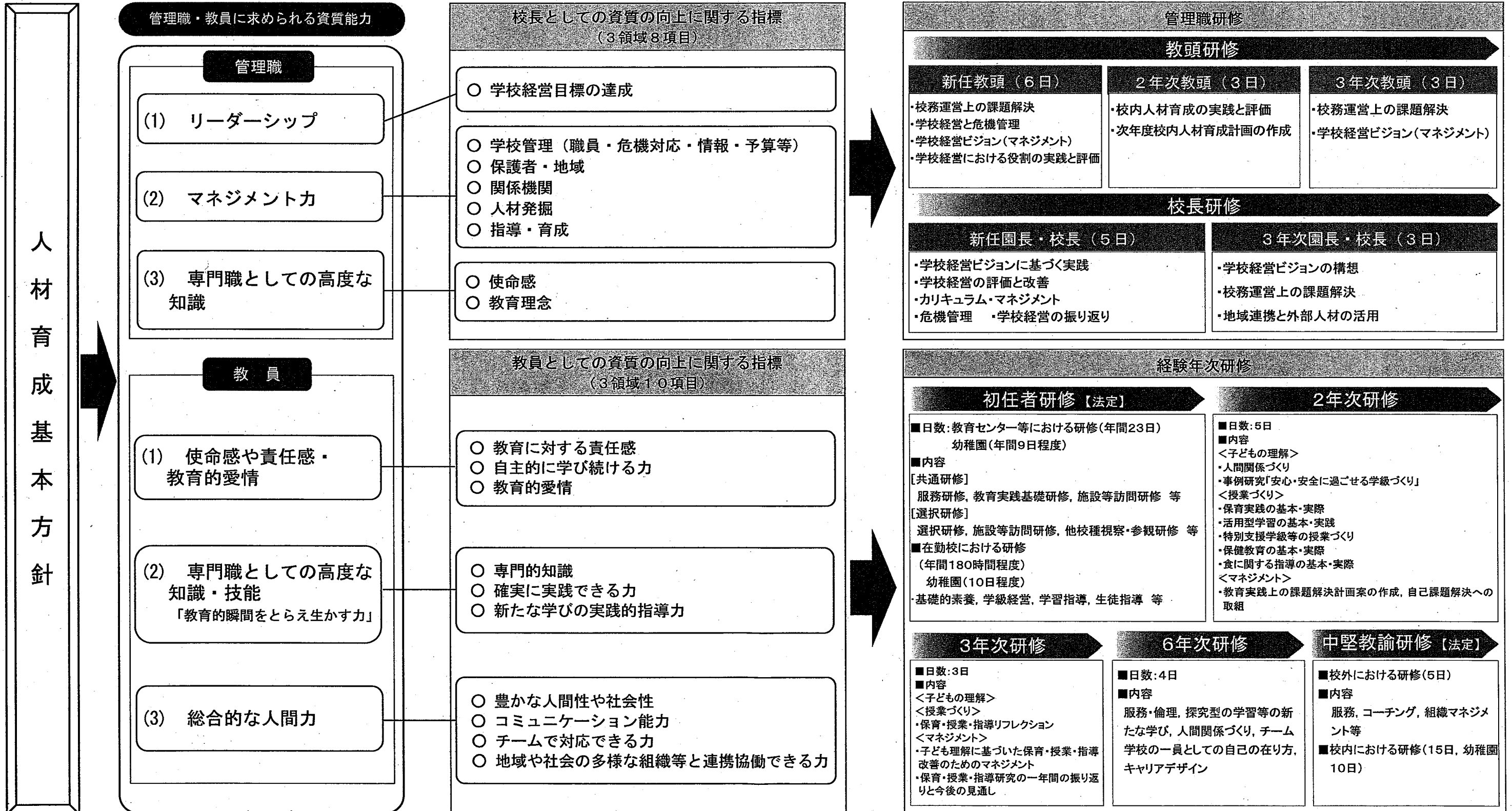
「指標※」は、教員等が研修を通じて資質の向上を図る際の目安とするとともに、更に高度な段階を目指す手掛かりとなるもの。また、教員等の資質の向上を担う教育委員会と教員養成を担う大学等が共通認識を図り、身に付ける資質能力を明確化したもの。

※ 教育公務員特例法の改正(H29.4.1 施行)に伴い策定

教員研修計画(別紙2)

校長及び教員が「指標」を踏まえ、それぞれのキャリアに応じて研修や自己啓発に取り組み、意図的・計画的に資質能力の向上を図ることができるよう、経験年次ごとの研修内容等を具体的に示したもの。

また、主任・主事等職務別の研修や、授業づくり・学校づくりの推進者育成のための研修、自己の課題に応じ選択して受講する研修についても示している。



校長及び教員としての資質の向上に関する指標

別紙 1

【教員】

3領域	10項目	番号	内 容	若手前期 (1~3年次)	若手後期 (4~6年次)	中堅 育成期 (7年次~)		
使命感や責任感・教育的愛情	教員に対する責任感	1	うまくいかないことがあっても、あきらめず前向きに対応し続けることができる。					
		2	教育公務員として服務規律(不祥事防止、コンプライアンス)を遵守し、規範意識をもって職務に専念することができる。	初	6	中		
		3	自己の考えのみで判断せず管理職や同僚の話を聞くなど、客観的な情報に基づいた判断をすることができる。			中		
	学び続ける力	4	管理職や同僚等の助言を謙虚に受け止め、自分を振り返り、自己の成長につなげることができる。	初・2				
		5	常にチャレンジ精神や向上心を持ち、新たなことを取り入れるための研修に参加するなど自己研鑽に努めることができる。	初・2				
		6	社会の動向に関心をもち、市の教育振興基本計画等(圏や県の計画を含む)を踏まえて教育実践を行うことができる。		6			
	教育的愛情	7	幼児、児童及び生徒に公平かつ受容的・共感的に関わり、子どもの行動の内面にある喜びや不安などを捉えることができる。	初・2・3	6	中		
		8	常に幼児、児童及び生徒の状況を把握し、変化を捉え、子どもにとって何が最善かを踏まえ、個に応じた適切な働きかけを継続的に行うことができる。	初・2・3	6	中		
専門職としての高度な知識・技能	確実に実践できる力	9	書籍や研修等から今日的な教育の動向を把握し、専門的知識・技能を習得することができる。					
		10	幼児、児童及び生徒同士の関係や仲間集団を把握し、よりよい人間関係づくりや集団づくりに取り組むことができる。	初・2	6	中		
		11	幼児、児童及び生徒一人一人の心身の特性や状況、生活環境などを多面的に捉え、個に応じた指導・支援を行うことができる。		6	中		
		②生徒指導	12	自尊心を育むための手立てについて理解し、幼児、児童及び生徒の自己肯定感を高める取組を行うことができる。		6		
			13	個々の生徒指導上の課題について、その予防・解決に向けた適切な指導・支援を行うことができる。				
			14	不登校やいじめなどの教育課題について理解し、その予防・解決に取り組むことができる。	初・2・3	6	中	
			15	幼児、児童及び生徒の特性やよさを認め、幼児、児童及び生徒が安心・安全に過ごせる温かい学級・ホームルームづくりに取り組むことができる。	初・2	6		
		③学級づくり	16	学校教育目標を理解し、その実現に向けた学級経営案やホームルーム計画を立てることができる。				
			17	教職員や家庭・地域と連携しながら、開かれた学級・ホームルーム経営を進めることができる。				
			18	幼児、児童及び生徒一人一人の特性やよさを見取り、学校生活や学習に対する意欲や興味・関心を引き出すことができる。	2			
			19	年間指導計画に位置付けられている教材の価値を捉え、教材研究を行うことができる。	2			
		④授業づくり	20	学習指導要領等と幼児、児童及び生徒の実態を踏まえ、学習指導案を作成することができる。	初			
			21	発問や板書、机間指導を効果的に用いて、授業のねらいに応じた指導を行うことができる。	初・3			
			22	学習指導案や日々の授業計画等に基づき、授業を実践することができる。	初・2・3			
			23	学校目標を踏まえ、具体的な教育活動を示した年間指導計画を作成することができる。				
			24	授業の見方・観点について理解し、自他の授業分析から目標の達成に向けた授業を実践することができる。				
			25	学習評価の在り方を理解し、評価規準を用いて幼児、児童及び生徒の学習状況を把握することができる。		6		
			26	同僚の授業を参観し、そこから見える成果や課題を適切に評価し、自己の学びにつなげることができる。	3			
		⑤課題解決	27	教科等における自校の課題を分析・考察し、学力の定着・向上に取り組むことができる。		6	中	
			28	PDCAサイクルを生かした学習指導等について理解し、指導方法の工夫・改善を行うことができる。		6	中	
			29	学校を取り巻く状況を把握・分析し、学校組織の課題を発見し、建設的に意見を述べることができる。			中	
			30	探究型の学習、活用型の学習、協働学習等の新たな学びを取り入れた授業を実践することができる。		6		
		総合的な人間力	豊かな社会性・人間性	31	自己のストレス解消法を見つけ、健康的な生活習慣を維持することができる。			
				32	言葉遣いやマナーなどの社会人としての常識を身に付けた対応をすることができる。	初		
				33	スケジュール管理に努め、時間や提出期限等を守ることができる。			
				34	人権尊重の精神を理解し、多様な価値観を尊重しながら自らの人権意識を高めることができる。			
コミュニケーション力	35		幼児、児童及び生徒との人間関係の重要性を理解し、積極的にコミュニケーションを図ることができる。	初・2	6	中		
	36		悩みや困ったことが生じた場合等も含め日常的に、管理職や同僚に相談したり進捗状況を報告したりすることができる。	初				
対応できる力	37		同僚の教育実践について、学び合う意識をもって助言することができる。			中		
	38		同僚の特性やよさを見取り、それらを生かしたよりよい「チーム学校」づくりに貢献することができる。	初	6	中		
	39		「チーム学校」の一員として自己の役割を自覚し、全体を俯瞰しつつ学校運営に貢献することができる。	初	6	中		
	40		現状にとどまることなく、よりよい「チーム学校」づくりや問題解決に向けて対応することができる。			中		
多様な社会との連携・協働の力	41		地域の教育資源の情報収集を行い、日々の教育活動に生かすことができる。					
	42		ホームページや学校だより等による学校の情報発信に積極的に貢献することができる。					
	43		学年・学校内での共通認識のもと、児童療育センター、警察等、外部の専門機関と連携を図ることができる。			中		

【管理職】

3領域	8項目	番号	内 容	新任 教頭	2年次 教頭	3年次 教頭	新任 園長 校長	3年次 園長 校長	
リーダーシップ	学校経営目標の達成	1	自校の現状や課題を把握し、課題解決に向けての戦略を構築するとともに、自校の経営計画をたて、PDCAサイクルに基づいて実践することができる。						
		2	学校経営における園長・校長のリーダーシップとその発揮の在り方について理解し、リーダーシップを発揮することができる。						
		3	自校の抱える課題を明確にし、その解決のための組織・具体策等を園長・校長に具申することができる。						
		4	先輩の園長・校長から、企画委員会を活用した学校経営等についての実践を聞くなどして、組織活性化のための見通しをもつとともに、実際に取組を進めることができる。						
	マネジメント力	学校管理(職員・危機対応・情報・予算等)	5	園長・校長の経営方針を踏まえながら校務分掌の見直しについて考え、改善案を具申することができる。					
			6	教職員の健康づくりに関する正しい知識を学び、労務管理や心の健康問題に対して適切に対応することができる。					
			7	日々の教職員の服務管理(不祥事防止、コンプライアンス)を適切に行うとともに、服務事故に適切に対応することができる。					
			8	経験や事例に基づき、自校の学校事故やいじめ等の対応マニュアルの作成、見直しを行うなど、未然防止策を積極的に講ずることができる。					
		9	学校事故やいじめが認知された場合等において、関係機関と連携して、適切に対応することができる。						
		10	学校納入金事務の流れについて理解し、適切に指導するとともに、会計事故に適切に対応することができる。						
		11	事務職員と連携を図りながら、効果的な予算執行に向けた見直しをすることができる。						
		12	広島市情報セキュリティ対策基準における、電子情報の持ち出し・持ち込みのルールと具体的な管理方法について理解し、適切に対応することができる。						
保護者・地域	13	自校に向けられた保護者・地域からの様々な要望に対し、適切に対応することができる。							
	14	特別な配慮を必要とする幼児、児童及び生徒への対応にかかわり、子ども及び保護者に、合理的配慮の見地から、学校の方針等の話をすることができる。							
	15	学校ホームページの管理や学校だよりの活用等、広報活動について学ぶとともに、外部に適切に広報、情報提供を行うことができる。							
	16	学校の教育活動に、外部の人材を活用することができる。							
機関係	17	児童療育センターや警察等、様々な外部の専門機関と適切に連携して、課題に対応することができる。							
	18	教育委員会と適切に連携して、課題に対応することができる。							
発人掘材	19	主幹教諭や管理職への昇任希望がある職員を見極め、園長・校長に具申することができる。							
	20	教職員の日々の職務に取り組む姿勢等を観察し、その人の経験や能力、意欲、人柄、人望などについて、把握することができる。							
指導・助言等	21	業績評価(自己申告)書等から教職員のキャリアプランに応じて適切なミッションを示すなど、職員の意欲付けにつながる指導・助言を行うことができる。							
	22	コーチング等様々な人材育成の技法について学び、それらを活用して人材育成を行うことができる。							
	23	教職員の日常の職務記録を作成するとともに、業績評価の基本方針に基づき、業績評価を行い、それに基づいて業績評価の面談時に、教職員に指導することができる。							
	24	授業等の観察を行い、観察シートに授業等の様子を記録するとともに、観察終了後及び業績評価の面談時に、教職員に指導することができる。							
	25	園・校内研修の企画・運営・管理にかかわる助言を行うことができる。							
専門職としての高度な知識	使命感	26	教育関連法規の改正、学習指導要領等の改訂などによる新たな教育課題について学び、適切に対応することができる。						
		27	学校経営の最高責任者としての園長・校長に求められる使命及びコンプライアンスについて理解し、適切に対応することができる。						
	教育理念	28	広島市教育大綱や広島市教育振興基本計画に基づく主要施策について理解し、自校の教育活動に生かすことができる。						
		29	園長・校長の意を汲んだ講話を、園長・校長に代わって行うことができる。						
		30	新聞、書物、講演等、様々な機会を捉え、社会の動向やニーズを把握し、自校の教育活動に生かすことができる。						

(網掛け部)は、資質を身に付けておくべき主要なキャリアの段階を示す。

「初」は初任者研修において資質の向上を図る内容を取り扱うことを示す。その他、「2」は2年次研修、「3」は3年次研修、「6」は6年次研修、「中」は中堅教諭等資質向上研修、「■」は各管理職研修、表記のない網掛け部はOJT等において資質の向上を図る内容を取り扱うことを示す。

平成30年度広島市教員研修計画

	採用前	0年	1年	2年	3年	5年	10年	15年	20年	25年	30年						
各キャリアステージにおける教員像	ステージ	職務能力の形成					職務能力の向上			職務能力の充実		職務能力の発展・円熟					
	日々の教員として	教育実践の基礎・基本を身に付け、積極的に教育実践に取り組む教員					教育実践の基礎・基本に立ち、経験を生かして教育実践の工夫改善に努めながら教育実践に取り組む教員			得意分野をもち、個性を發揮しながら創造的に教育実践に取り組む教員		得意分野や個性を生かしながら広い視野に立って、総合的に教育実践を積み重ねていく教員					
	チーム学校の一員として	チーム学校の一員としての自覚をもち、校務遂行の基礎・基本を身に付け、積極的に担当業務の遂行に取り組む教員					チーム学校の一員としての自覚を深め、校務遂行の工夫改善に努めて、担当業務の遂行に取り組む教員			チーム学校のリーダーとしての自覚をもち、校務の状況掌握に努めて、創造的に組織を運営していく教員		チーム学校のリーダーとしての自覚を深め、広い視野に立って学校経営へ参画し、創造的に組織を運営していく教員					
対象者全員が受講する研修	臨時任用教諭研修	初任者研修 ■日数：教育センター等における研修(年間23日) 幼稚園(年間9日程度) ■内容 所属校における授業研究1日以上 所属校における授業参観3日以上 ・教育実践上の課題と解決の計画、振り返り ・学級づくり ・コミュニケーションスキル演習 ・授業づくり ・学校における危機管理 ・服務研修 ■在勤校における研修(年間180時間程度) 幼稚園(10日程度) ・基礎的素養、学級経営、学習指導、生徒指導、等					2年次研修 ■日数：5日 ■内容 <子どもの理解> ・人間関係づくり ・事例研究「安心・安全に過ごせる学級づくり」 <授業づくり> ・保育実践の基本・実際 ・活用型学習の基本・実際 ・特別支援学級等の授業づくり ・保健教育の基本・実際 ・食に関する指導の基本・実際 <マネジメント> ・教育実践上の課題解決計画の作成、自己課題解決への取組			3年次研修 ■日数：3日 ■内容 <子どもの理解> <授業づくり> ・保育・授業・指導リフレクション <マネジメント> ・子ども理解に基づいた保育・授業・指導改善のためのマネジメント ・保育・授業・指導研究の一年間の振り返りと今後の見通し		6年次研修 ■日数：4日 ■内容：服務・倫理、探究型の学習等の新たな学び、人間関係づくり、チーム学校の一員としての自己の在り方、キャリアデザイン		中堅教諭等資質向上研修 ■校外における研修(5日) ■内容 服務、コーチング、組織マネジメント 等 ■校内における研修(15日、幼稚園10日)		教頭研修 新任教頭(6日) ・校務運営上の課題解決 ・学校経営と危機管理 ・学校経営ビジョン(マネジメント) ・学校経営における役割の実践と評価 2年次教頭(3日) ・校内人材育成の実践と評価 ・次年度校内人材育成計画の作成 3年次教頭(3日) ・校務運営上の課題解決 ・学校経営ビジョン(マネジメント)	
	主任・主事等研修(職務別研修)	推薦により受講する研修 授業づくり推進のための人材育成 【子どもの学習意欲を高める授業探究研修】 【共通研修 7日】 【授業実践研修 10月～11月】 ・子どもの学習意欲を高める授業づくり ・自己の授業実践の分析・探究・改善 【授業研究に係る実践研修】[4日] ・校内授業研究推進者の役割 ・組織的に取り組む校内授業研究 ・校内授業研究のまとめと次年度への改善策 【教員長期研修】[1年間] ・教科・領域の専門性の向上 ・教育実践の分析・評価 ・他の教員への指導・助言に必要な指導力の向上等					学校づくり推進のための人材育成 【教育活動推進リーダー育成研修】 【共通研修 7日】 【個別実践研修 9月～12月】 ・教育活動推進上の課題解決に向けた立案、実践、振り返り等 【学校運営推進リーダー育成研修】 【共通研修 3日】 【個別実践研修 9月～2月】 ・学校組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント、スクールコンプライアンス等 【主幹教諭研修】[4日] ・役割の理解 ・危機管理・課題解決 ・カリキュラム・マネジメント グローバル化に対応 【グローバル化に対応した英語授業力アップ研修】 小学校[6日]、中学校[5日]、高等学校[5日]					校長研修 新任園長・校長(5日) ・学校経営ビジョンに基づく実践 ・学校経営の評価と改善 ・カリキュラム・マネジメント ・危機管理 ・学校経営の振り返り 3年次園長・校長(3日) ・学校経営ビジョンの構想 ・校務運営上の課題解決 ・地域連携と外部人材の活用					
申込により受講する研修	採用前研修	職務の専門性向上 学校事務職員研修、司書教諭、学校図書館担当教諭研修、人権教育研修、平和教育研修、授業づくり研修、学びの質を向上させる授業実践研修、学級経営実践基礎研修 特別支援教育 特別支援学級授業づくり研修、通級指導教室等担当教員研修、特別支援教育基礎研修Ⅰ、特別支援教育基礎研修Ⅱ 子どもの理解 子どもの理解研修、不登校・引きこもり等に係る研修 教科等の専門性向上 小・中・高等学校授業づくり研修(小学校英語科、社会科、地理歴史科、公民科、算数・数学科、外国語科)、高等学校教科教育専門研修(国語科、数学科)、言語活動の充実に係る研修(小・中・高等学校国語科、小・中・高等学校理科)、小・中学校道徳科授業づくり研修、幼稚園教育実践研修、幼稚園教育実践研修 情報教育(ICT) フラッシュ型教材授業活用研修、ICTを活用した授業づくり研修、情報モラル研修 健康教育 メンタルヘルス研修															

○J.T. 校内研修、自己啓発

※ 研修の実施時期や会場等については、別途実施要項で定めるとともに、教育センターホームページに掲載する。